

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

北陸発電工事株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>11,393,476,099</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,953,644,202</b>
現金預金	154,160,039	工事未払金	2,291,518,454
受取手形	249,411,872	未払金	1,371,600
完成工事未収入金	2,955,897,222	未払費用	107,559,510
未成工事支出金	1,796,513,610	未払法人税等	108,941,700
材料貯蔵品	2,269,066	未成工事受入金	884,631,900
短期貸付金	5,924,874,468	預り金	132,747,228
繰延税金資産	308,118,757	工事損失引当金	340,134,910
その他	2,231,065	その他	86,738,900
<b>固定資産</b>	<b>2,661,039,547</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,161,760,959</b>
有形固定資産	1,190,625,901	退職給付引当金	4,148,280,959
建物・構築物	928,619,920	役員退任慰労引当金	13,480,000
機械・運搬具	148,720,162		
工具器具・備品	91,259,922	<b>負債合計</b>	<b>8,115,405,161</b>
土地	22,025,897	(純資産の部)	
無形固定資産	4,606,644	<b>株主資本</b>	<b>5,939,110,485</b>
電話加入権	3,332,640	資本金	95,000,000
その他	1,274,004	利益剰余金	5,844,110,485
投資その他の資産	1,465,807,002	利益準備金	23,750,000
投資有価証券	10,737,700	その他利益剰余金	5,820,360,485
繰延税金資産	1,439,148,687	別途積立金	370,000,000
その他	19,655,615	繰越利益剰余金	5,450,360,485
貸倒引当金	△ 3,735,000	<b>純資産合計</b>	<b>5,939,110,485</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,054,515,646</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,054,515,646</b>

## 個別注記表

自平成28年 4月 1日  
至平成29年 3月31日

北陸発電工事株式会社

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

時価のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

##### ② 棚卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生事業年度の費用として処理している。

##### ③ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### ④ 工事損失引当金

受注した工事について総見積工事原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上している。

##### ⑤ 工事補償引当金

将来発生する補修費用に備えるため、当事業年度末における補修費用見込額を計上している。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用して計上している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日 定時株主総会決議

- ・ 配当金の総額 30,381,000円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 3,198円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年7月29日

平成29年3月15日 臨時株主総会決議

- ・ 配当金の総額 500,004,000円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 52,632円
- ・ 効力発生日 平成29年3月27日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において決議予定

- ・ 配当金の総額 182,438,000円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 19,204円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年7月31日

## 3. 当期純損益

当期純利益 364,882千円

## 4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。